

令和 2 年度

財 務 諸 表

(第 2 期事業年度)



自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	19

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,282,100,000
建物	2,440,394,060	
減価償却累計額	<u>△ 211,900,927</u>	2,228,493,133
構築物	27,690,695	
減価償却累計額	<u>△ 6,833,626</u>	20,857,069
工具器具備品	279,084,866	
減価償却累計額	<u>△ 73,447,109</u>	205,637,757
図書		229,516,209
建設仮勘定		<u>322,072,231</u>
有形固定資産合計		5,288,676,399

2 無形固定資産

ソフトウェア		61,442,461
電話加入権		<u>1</u>
無形固定資産合計		61,442,462

固定資産合計 5,350,118,861

II 流動資産

現金及び預金	1,163,669,471
未収入金	181,581,577
前払費用	2,042,719
立替金	134,765
流動資産合計	<u>1,347,428,532</u>

資産合計 6,697,547,393

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,791,096	
資産見返補助金等	5,825,918	
資産見返寄附金	439,084,369	
建設仮勘定見返施設費	322,072,231	775,773,614
長期寄附金債務		957,176,123
退職給付引当金		71,591,732
固定負債合計		1,804,541,469

II 流動負債

寄附金債務	8,857,241	
前受受託研究費	134,201	
前受共同研究費	1,500,793	
未払金	93,643,389	
未払消費税等	3,783,400	
前受金	550,600	
預り科学研究費補助金等	11,509,451	
預り金	24,230,679	
前受収益	452,834	
流動負債合計		144,662,588
負債合計		1,949,204,057

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,675,000,000	
資本金合計		4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	126,272,561	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 227,244,583	
資本剰余金合計		△ 100,972,022

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	25,607,533	
積立金	34,217,230	
当期末処分利益	114,490,595	
(うち当期総利益)	(114,490,595)	
利益剰余金合計		174,315,358
純資産合計		4,748,343,336
負債純資産合計		6,697,547,393

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	286,447,290		
研究経費	147,797,047		
教育研究支援経費	88,013,242		
受託研究費	64,284,972		
共同研究費	379,610		
受託事業費	569,356		
役員人件費	27,315,118		
教員人件費	517,447,672		
職員人件費	305,679,405	1,437,933,712	
一般管理費		195,443,207	
経常費用合計			1,633,376,919
経常収益			
運営費交付金収益		764,476,000	
授業料収益		543,275,919	
入学金収益		80,623,800	
検定料収益		21,988,600	
受託研究収益		72,415,534	
共同研究収益		499,207	
受託事業収益		1,095,784	
寄附金収益		55,918,887	
補助金等収益		64,194,896	
施設費収益		14,002,261	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	110,376		
資産見返寄附金戻入	48,802,274		
資産見返補助金等戻入	1,732,149	50,644,799	
財務収益		38,712	
雑益			
証明書手数料収益	271,800		
物品受贈益	3,425,367		
科学研究費補助金間接費収益	7,342,500		
大学入試センター試験事業収益	2,684,460		
教員免許状更新講習収益	58,308,218		
著作権及び特許権等収入	4,130,776		
その他雑益	3,327,995	79,491,116	
経常収益合計			1,748,665,515
経常利益			115,288,596
臨時損失			
固定資産除却損		798,001	798,001
当期純利益			114,490,595
当期総利益			114,490,595

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 480,748,033
人件費支出	△ 812,137,694
その他の業務支出	△ 167,353,085
運営費交付金収入	764,476,000
授業料収入	500,326,220
入学金収入	80,623,800
検定料収入	21,988,600
受託研究収入	30,063,661
共同研究収入	1,000,000
受託事業等収入	1,095,784
補助金等収入	55,504,536
寄附金収入	10,258,000
その他雑収入	63,276,700
預り金の増加	12,046,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,420,532</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 390,640,315
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
施設費による収入	<u>320,490,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 570,150,315</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

—

IV 資金増加額（又は減少額） △ 489,729,783

V 資金期首残高 1,153,399,254

VI 資金期末残高 663,669,471

利益の処分に関する書類（案）

（令和 3 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		114,490,595
	当期総利益	114,490,595	
II	利益処分額		
	（1）地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び		
	施設設備の改善積立金	<u>114,490,595</u>	<u>114,490,595</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,437,933,712	
一般管理費	195,443,207	
臨時損失	798,001	1,634,174,920

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 543,275,919	
入学金収益	△ 80,623,800	
検定料収益	△ 21,988,600	
受託研究収益	△ 72,415,534	
共同研究収益	△ 499,207	
受託事業等収益	△ 1,095,784	
寄附金収益	△ 55,918,887	
資産見返寄附金戻入	△ 48,802,274	
財務収益	△ 38,712	
雑益	△ 72,148,616	△ 896,807,333
業務費用合計		737,367,587

II 損益外減価償却相当額 113,233,676

III 損益外減損損失相当額 —

IV 損益外利息費用相当額 —

V 損益外除売却差額相当額 —

VI 引当外賞与増加見積額 1,731,117

VII 引当外退職給付増加見積額 —

VIII 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 5,711,389

IX 行政サービス実施コスト 858,043,769

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～36 年
構築物	3～28 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

- (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算方法

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料 766,260 円

(2) 貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,452,175 円

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 49,608,251円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,163,669,471円
定期預金	△500,000,000円
資金期末残高	<u>663,669,471円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

有形固定資産 1,940,418 円

(2) 現物寄附の受入による少額資産の取得

物品受贈益 3,425,367 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の内訳

設立団体（千歳市）に係る額 5,711,389円

V 固定資産の減損に係る事項

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,163,669,471	1,163,669,471	—
(2)未収入金	181,581,577	181,581,577	—
(3)未払金	(97,426,789)	(97,426,789)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	34,243,366 円
退職給付費用	38,657,996 円
退職給付の支払額	<u>△1,309,630 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>71,591,732 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用 38,657,996 円

VIII 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
新棟増築の工事請負契約等	1,291,278,000	1,028,312,620

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	2,395,138,060	43,285,000	-	2,438,423,060	211,689,373	99,412,402	-	-	-	2,226,733,687	
	工具器具備品	49,597,500	31,152,000	-	80,749,500	15,555,210	13,821,274	-	-	-	65,194,290	
	計	2,444,735,560	74,437,000	-	2,519,172,560	227,244,583	113,233,676	-	-	-	2,291,927,977	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	1,971,000	-	-	1,971,000	211,554	110,376	-	-	-	1,759,446	
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	6,833,626	3,416,813	-	-	-	20,857,069	
	工具器具備品	196,009,317	3,922,050	1,596,001	198,335,366	57,891,899	29,103,434	-	-	-	140,443,467	
	図書	225,893,929	4,511,080	888,800	229,516,209	-	-	-	-	-	229,516,209	
	計	451,564,941	8,433,130	2,484,801	457,513,270	64,937,079	32,630,623	-	-	-	392,576,191	
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建設仮勘定	10,056,851	312,015,380	-	322,072,231	-	-	-	-	-	322,072,231	(注1)
	計	2,292,156,851	312,015,380	-	2,604,172,231	-	-	-	-	-	2,604,172,231	
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建物	2,397,109,060	43,285,000	-	2,440,394,060	211,900,927	99,522,778	-	-	-	2,228,493,133	
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	6,833,626	3,416,813	-	-	-	20,857,069	
	工具器具備品	245,606,817	35,074,050	1,596,001	279,084,866	73,447,109	42,924,708	-	-	-	205,637,757	
	図書	225,893,929	4,511,080	888,800	229,516,209	-	-	-	-	-	229,516,209	
	建設仮勘定	10,056,851	312,015,380	-	322,072,231	-	-	-	-	-	322,072,231	
	計	5,188,457,352	394,885,510	2,484,801	5,580,858,061	292,181,662	145,864,299	-	-	-	5,288,676,399	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	92,501,211	-	-	92,501,211	31,058,750	15,529,375	-	-	-	61,442,461	
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	計	92,501,212	-	-	92,501,212	31,058,750	15,529,375	-	-	-	61,442,462	
投資その他の 資産	長期前払費用	1,851,328	-	1,851,328	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,851,328	-	1,851,328	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 建設仮勘定の増加額312,015,380円は、新校舎増築工事によるものです。

- 2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- 3 有価証券の明細
該当事項はありません。
- 4 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- 5 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- 6 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	34,243,366	38,657,996	1,309,630	-	71,591,732	
合計	34,243,366	38,657,996	1,309,630	-	71,591,732	

- 8 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- 9 保証債務の明細
該当事項はありません。
- 10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,675,000,000	-	-	4,675,000,000	
	計	4,675,000,000	-	-	4,675,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	1	-	-	1	
	施設費	51,835,560	74,437,000	-	126,272,560	(注1)
	計	51,835,561	74,437,000	-	126,272,561	
	損益外減価償却累計額	△ 114,010,907	△ 113,233,676	-	△ 227,244,583	
	差引計	△ 62,175,346	△ 38,796,676	-	△ 100,972,022	

(注1) 有形固定資産の取得によるものです。

- 11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	-	25,607,533	-	25,607,533	(注1)
積立金	-	34,217,230	-	34,217,230	(注1)
計	-	59,824,763	-	59,824,763	

(注1) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

- (2) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	764,476,000	764,476,000	-	-	764,476,000	-
合計	-	764,476,000	764,476,000	-	-	764,476,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	764,476,000	764,476,000
合計	764,476,000	764,476,000

13 運営交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	
千歳市施設整備費補助金	400,454,641	312,015,380	74,437,000	14,002,261	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (注1)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益		
公立千歳科学技術大学修学支援に関する減免費用	千歳市	直接経費	-	46,676,640	-	-	-	-	46,676,640	-	46,676,640
大学改革推進等補助金(新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業)	文部科学省	直接経費	-	1,056,000	-	-	-	-	1,056,000	-	1,056,000
新型コロナウイルス感染症対策助成事業	日本学生支援機構	直接経費	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	800,000
産・官・学・地域連携型データサイエンティスト育成事業(分担金)	国立大学法人北海道大学	直接経費	-	360,000	-	32,194	-	-	327,806	-	360,000
		間接経費	-	54,000	-	-	-	-	54,000	-	54,000
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	11,067,042	-	-	-	-	11,067,042	-	11,067,042
		間接経費	-	2,213,408	-	-	-	-	2,213,408	-	2,213,408
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
合計		直接経費	-	61,959,682	-	32,194	-	-	61,927,488	-	61,959,682
		間接経費	-	2,267,408	-	-	-	-	2,267,408	-	2,267,408
		計	-	64,227,090	-	32,194	-	-	64,194,896	-	64,227,090

(注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	22,729,700	2	2,134,436	2,225,982	－
	非常勤	225,000	3	－	－	－
	計	22,954,700	5	2,134,436	2,225,982	－
教員	常勤	387,504,652	44	84,291,474	27,137,748	－
	非常勤	18,470,310	21	43,488	－	－
	計	405,974,962	65	84,334,962	27,137,748	－
職員	常勤	198,587,184	36	43,694,526	15,182,263	－
	非常勤	44,970,868	76	3,244,564	－	－
	計	243,558,052	112	46,939,090	15,182,263	－
合計	常勤	608,821,536	82	130,120,436	44,545,993	－
	非常勤	63,666,178	100	3,288,052	－	－
	計	672,487,714	182	133,408,488	44,545,993	－

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。
なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

(注4) 退職給付は、退職給付引当金繰入額を記載しております。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	17,190,268	
管理物品費	1,713,755	
印刷製本費	5,925,744	
水道光熱費	38,165,330	
旅費交通費	1,057,650	
通信運搬費	5,495,343	
賃借料	3,792,211	
車両燃料費	8,613	
福利厚生費	2,564,832	
保守費	1,361,914	
修繕費	14,465,888	
損害保険料	772,274	
諸会費	245,500	
会議費等	4,296	
報酬・委託・手数料	85,698,387	
奨学費	95,088,252	
減価償却費	12,088,323	
貸倒損失	803,700	
雑費	5,010	286,447,290

研究経費

消耗品費	57,968,880	
管理物品費	23,984,510	
印刷製本費	544,882	
水道光熱費	15,192,899	
旅費交通費	1,978,759	
通信運搬費	1,355,901	
賃借料	660,472	
車両燃料費	5,820	
保守費	839,153	
修繕費	2,619,210	
損害保険料	307,428	
諸会費	3,075,022	
報酬・委託・手数料	20,734,403	
減価償却費	18,492,958	
租税公課	26,850	
雑費	9,900	147,797,047

教育研究支援経費

消耗品費	8,969,350	
管理物品費	4,317,390	
印刷製本費	808,500	
水道光熱費	5,987,224	
旅費交通費	3,930	
通信運搬費	327,804	
賃借料	3,538,515	
保守費	34,032,872	
修繕費	46,200	
損害保険料	121,151	
諸会費	419,300	
報酬・委託・手数料	24,342,534	
減価償却費	4,209,672	
図書費	888,800	88,013,242

受託研究費

給料	7,619,380	
通勤手当	398,870	

賞与		994,200	
法定福利費		528,349	
消耗品費		2,944,653	
管理物品費		39,061,000	
印刷製本費		38,666	
旅費交通費		185,410	
通信運搬費		27,928	
賃借料		561,800	
保守費		1,133,968	
修繕費		777,865	
諸会費		12,000	
報酬・委託・手数料		10,000,883	64,284,972
共同研究費			
消耗品費		111,870	
管理物品費		267,740	379,610
受託事業費			
給料		15,660	
消耗品費		3,696	
報酬・委託・手数料		550,000	569,356
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	16,126,400		
賞与	6,603,300		
退職給付費用	2,225,982		
法定福利費	2,134,436	27,090,118	
非常勤役員報酬			
報酬	225,000	225,000	27,315,118
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	245,365,674		
通勤手当	7,500,420		
その他の手当	36,627,100		
賞与	98,011,458		
法定福利費	84,291,474		
退職給付費用	27,137,748	498,933,874	
非常勤教員人件費			
給料	17,208,900		
通勤手当	1,261,410		
法定福利費	43,488	18,513,798	517,447,672
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	127,911,500		
通勤手当	5,735,680		
その他の手当	17,382,835		
賞与	47,557,169		
法定福利費	43,694,526		
退職給付費用	15,182,263	257,463,973	
非常勤職員人件費			
給料	43,665,498		
通勤手当	1,305,370		
法定福利費	3,244,564	48,215,432	305,679,405
一般管理費			
消耗品費		6,585,767	
管理物品費		646,800	
印刷製本費		13,798,675	
水道光熱費		4,895,133	
旅費交通費		2,090,704	
通信運搬費		2,564,786	
賃借料		3,643,819	
車両燃料費		314,183	

福利厚生費	1,011,422	
保守費	1,140,789	
修繕費	441,060	
損害保険料	856,217	
広告宣伝費	59,837,082	
諸会費	1,159,800	
会議費等	33,732	
報酬・委託・手数料	77,010,343	
減価償却費	14,167,045	
租税公課	<u>5,245,850</u>	195,443,207

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	14,397,318	169	※
合計	14,397,318	169	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	3 件	3,922,050 円
図書	123 件	217,268 円
合計	126 件	4,139,318 円

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	63,410,000	63,275,992	134,008
	間接経費	-	6,441,000	6,440,807	193
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	576,000	1,600,000	2,176,000	-
	間接経費	122,735	400,000	522,735	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	576,000	65,010,000	65,451,992	134,008
	間接経費	122,735	6,841,000	6,963,542	193

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,600,000	379,610	1,220,390
	間接経費	-	400,000	119,597	280,403
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,600,000	379,610	1,220,390
	間接経費	-	400,000	119,597	280,403

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金（国際共同研究強化（B））	(1,425,000)	1	
	427,500		
科学研究費補助金（若手研究）	(200,000)	1	
	60,000		
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(5,470,000)	4	
	1,641,000		
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(15,980,217)	12	
	4,038,000		
合計	(23,075,217)	18	
	6,166,500		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で（）内に記載しております。

(注2) 上記受入額は、他大学等の研究分担金相当額を除いて記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	61,908
普通預金	663,607,563
定期預金	500,000,000
合計	1,163,669,471

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額
未収学生納付金収入	117,900
施設費収入	79,964,641
受託研究収入	42,592,000
補助金等収入	19,522,554
教員免許状更新講習料収入等	27,506,898
その他	11,877,584
合計	181,581,577

(3) 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費	11,663,396
業務費	80,268,664
消費税	3,783,400
その他	1,711,329
合計	97,426,789

(4) 預り金の明細

(単位：円)

区分	金額
所得税	1,841,070
住民税	2,979,900
社会保険料	2,387,766
科学研究費補助金等	11,509,451
その他	17,021,943
合計	35,740,130